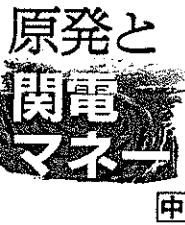


拒めぬ金品再稼働のため

過剰配慮 崩れた企業統治



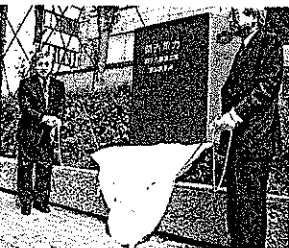
2017年3月15日、大阪・中之島の関西電力本社ビル。前年に就任した関西電力の岩根茂樹社長は、あいさつに訪れた森山栄治・元高浜町助役と応接室で向き合い、原発の状況や地域的情勢について意見を交わしていた。

根氏に、同席していた原子力担当の豊松秀三副社長(当時)は言った。「高額の金品もありません」。秘書に中身を確認させると、菓子折りに加え、1枚15万円相当の金貨が10枚あった。

その豊松氏も、森山氏から現金や金貨、スーツ仕立券など1億円超を受け取っていた。手土産、昇進祝いなどとして、役員ら20人が受け取った額は計約3・2億円。常識の範囲を超える高額の金品を、役員らはどうして受け取ったのか。あの幹部は「返すに返せず」みんな悩んでいたと話す。

高浜原発3、4号機の勝致に尽力した森山氏は、助役を辞めた後も町の有力者として君臨していた。役員らに会うたびに金品を渡したのは「関電の幹部は自分を押さえている、という地域へのアピールだったのだろ」と(同社幹部)。気性も激しく、返そうとする「俺の頭をつぶすのか」と激怒した。一つ返せば、次に同じものを二つ持つてくる。「地獄だった」と話す幹部もいる。

11年の東京電力福島第一原発事故以降、発電量の4割超を原発に頼ってきた関電の経営は一気に苦しくなった。美浜、高浜、大飯の福井



関西電力は2005年に原子力事業本部を本店から福井県に移転。同年7月、福井県美浜町

県内3原発は、すべて停止。代わりに動かす火力発電所の燃料費がかさみ、12年3月期から4年続けて赤字に陥った。社員の賞与はかりか基本給まで削り、2度の電気料金の値上げで世間から非難を浴びた。

原発の再稼働は会社の最優先事項。担当する原子力事業本部の活動に水を差す行為は、社長といえども認めらうような雰囲気は蔓延していった。森山氏の機嫌を損ねるのはタブーとされ、業者を伴って現れた森山氏に原発関連工事の概算額を伝えることまでしていた。ある幹部は「自分の行動で地元との関係が壊れ、稼働が立ちゆかなくなれば未来永劫語り継がれる『戦犯』になってしまう」と吐露した。

過剰とも言える地元有力者への配慮。その起点は15年前にさかのぼる。04年夏、美浜原発3号機で蒸気噴出事故が起き、協力会社の作業員11人が死傷した。原発運転中に死者が出た国内初めてのケースに、地元は態度は硬化した。同機を再稼働する条件として福井県から求められた関電は翌年、大阪にあった原子力事業本部を美浜町に移した。

常駐する役員の数は3人から8人に増員し、本部長を副社長ポストにして権限も拡大した。地元企業への工事発注を増やし、ある首長経験者は「行政の困りごとにもすぐ対応してくれるようになった」とも語る。

こうした地元対策は「地域共生活動」と呼ばれ、重点策の一つには「地域のリーダーとのコミュニケーション強化」を掲げていた。助役まで務めた森山氏との面会は「逃げようがない」(幹部)状態。贈り物攻勢に役員が次々に取り込まれていくのを遠く離れた大阪の本社は把握できず、やがては八木氏のように原子力事業本部長から社長、会長になるケースも出てきた。企業統治の不全はどんどん広がっていった。

一連の問題を、他電力の幹部はこう例える。「本社が出先に地元対応をまかせきりにし、ガバナンス(統治)が利かなくなった。まるで(旧日本軍の)『関東軍』のような話だ」(西尾邦明、産経新聞)